

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2018年11月）

目 次

内 政

- ◆統一市町村長・議会選挙 2
- ◆元閣僚の汚職に対する最高裁判所による実刑判決言渡し 3
- ◆政党支持率調査結果 3
- ◆カジミール財務相の辞意表明 4
- ◆国連「移住グローバル・コンパクト」を巡るスロバキア国内の議論 4
- ◆ライチャーク外務・欧州問題相の辞意表明 5

外 政

- ◆英国のEU離脱の進捗に関するスロバキア外務・欧州問題省声明 5
- ◆ロシア国境警備局によるウクライナ海軍船舶の拿捕に関するスロバキアの反応 6

社 会

- ◆ブラチスラバ中央広場における火災 6

経 済

- ◆ブレグジットがスロバキア経済に与え得る影響 7
- ◆スロバキア中銀月報（11月） 8

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆統一市町村長・議会選挙（11日付スメ紙）

10日、スロバキア全国で統一市町村長・議会選挙が行われたところ、主要都市における市長選挙の当選者は以下のとおり。投票率は48.7%であった。

（1）ブラチスラバ市

ヴァロ（Mr. Matus Vallo）氏（建築家。音楽家）：無所属（新党PS, Spolu推薦）

（2）トルナバ市

ブロチカ（Mr. Peter Brocka）トルナバ市長：無所属

（3）トレンチーン市

リブニーチェク（Mr. Richard Rybnicek）トレンチーン市長：無所属

（4）ニトラ市

ハッタシュ（Mr. Marek Hattas）氏（市民活動家）：無所属

（5）ジリナ市

フィアバーネ（Mr. Peter Fiabane）ジリナ市議会議員：無所属（野党SaS, OLaNO, Sme rodina及び新党PS, Spolu等推薦）

（6）バンスカー・ビストリツァ市

ノスコ（Mr. Jan Nosko）バンスカー・ビストリツァ市長：無所属（与党Smer, SNS推薦）

（7）プレショウ市

トウルチャノヴァー（Ms. Andrea Turcanova）プレショウ市長：野党KDH, OLaNO等

（8）コシツェ市

ポラチェク（Mr. Jaroslav Polacek）コシツェ県議会・市議会議員：無所属（野党SaS, KDH, SMK推薦）

ブラチスラバ市長選挙では、新党Progressive Slovakia (PS) 及びSpoluが支持していた無所属のヴァロ氏が、36.5%の得票率で当選した。同じく無所属候補者のミカ前RTVS会長及びネスロヴナル・ブラチスラバ現市長（1期）は、それぞれ22.9%、18.4%の得票率で落選した。建築家、音楽家、市民活動家等の顔を持つヴァロ氏は1977年生まれの41歳で、政治経験の無い人物である。

今回の市町村選挙では、無所属の候補者が大きく躍進した一方で、最大与党Smerの当選者数が減少した。Smerは、今回の選挙で最も多くの首長・議員を当選させた政党であったが、首長の当選者数は前回（2014年）選挙の847人から592人に減少した（Smerが単独で擁立した候補者のみ。他の与党と連立を組んで擁立した候補者を除く）。

◆元閣僚の汚職に対する最高裁判所による実刑判決言渡し（16日付スメ紙）

15日、スロバキア最高裁判所は、ヤヌシェク元建設・地域開発相及びシュテファノウ元建設・地域開発相に対する昨年10月の特別刑事裁判所の実刑判決を支持する判決を下し、ヤヌシェク元大臣に懲役11年、シュテファノウ元大臣の懲役9年の判決を言い渡した。最高裁判所の同判決は最終的なものであり、両被告は数日から数週間以内に刑務所に収監される見込みである。スロバキアで閣僚経験者が実刑判決を受けたのは初めてのことである。

2007年、ヤヌシェク建設相（当時）及びシュテファノウ建設省地域開発局長（当時。2009年にヤヌシェク氏の後任として建設相に就任）は、EU基金の広報事業に関する1億2000万ユーロの公共入札を実施した際に、スロタ・スロバキア国民党（SNS）党首（当時）に近いAvocat社だけが契約を結べるよう不正を行っていた。同事業に関する入札情報は、建設・地域開発省内に設置されていた掲示板でのみ公表され、Avocat社のみが入札に参加し、同省との契約を結んでいた。両氏は、2006～2010年の第1次フィツォ政権（方向-民主主義（Smer-SD）、SNS、民主スロバキア擁護運動（HZDS）の三党による連立政権）時に、SNSによる指名閣僚として建設・地域開発相を務めたが、同疑惑のためフィツォ首相（当時）により相次いで解任されていた。

◆政党支持率調査結果（19日）

世論調査機関Focusによる11月の政党支持率調査の結果は以下のとおり。新党Progressive Slovakia及び「共に（Spolu）」の支持率が、国会議席獲得に必要な得票率（5%）を初めて上回った。

政党	Focus	2016年選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	20.9%	28.3%
SaS（自由と連帯）	12.0%	12.1%
LSNS（我々のスロバキア）	9.8%	8.0%
OLaNO-Nova（普通の人々・独立した人達 -新たな多数派）	9.5%	8.6%
Sme rodina（我々は家族）	8.1%	6.6%
SNS（スロバキア国民党）	8.0%	8.6%
KDH（キリスト教民主運動）	7.7%	4.9%
Most-Hid（架け橋）	5.9%	6.5%
Progressive Slovakia	5.3%	—
Spolu（共に）	5.0%	—

◆カジミール財務相の辞意表明（28日付スメ紙）

27日、マクーフ・スロバキア国立銀行（NBS）総裁は、来年3月に辞任する旨表明した。マクーフ総裁は、2021年1月まで任期を残しているが、「NBSが政争に巻き込まれないために、2020年の総選挙前に、現在の国会がNBS総裁を選出することが望ましい」と述べた。

同日、カジミール財務相（最大与党Smerによる指名ポスト）は、来年度予算案の可決後に財務相を辞任し、次期NBS総裁への就任を目指す旨表明した。カジミール財務相は「財務相を辞任することにより、政治活動からも引退する。財務相は専門性が求められるポストであり、政治の世界と切り離すことはできないが、他方で政治と一定の距離を置かなければならない。自分（「カジミール」財務相）はこの2つのバランスを保つよう努力してきた。NBS総裁は、数字の世界だけに没頭できるので、魅力的なポストである」と述べた。NBS総裁は、国会の提案に基づき、大統領が指名する。

Smer内部では、イムレツェ前財務庁長官を次期財務相に推す声が強い。今年秋、イムレツェ氏は、中国産衣服等の輸入に関連した脱税疑惑を巡り、財政庁長官を辞任した。その他、カメニツキー国会財政・予算委員長の名前も、次期財務相の候補者として挙げられている。

◆国連「移住グローバル・コンパクト（GCM）」を巡るスロバキア国内の議論【国会外務委員会における審議（22日付スメ紙）】

21日、国会外務委員会において、国連「移住グローバル・コンパクト（GCM）」に関する審議が行われた。GCMは、移住に関する国際的な取組方針のことで、2018年12月にモロッコのマラケシュで行われる国際会合で採択される予定である。連立与党第2党SNSは、GCMがスロバキアの移民政策を根本的に変えることになり、また不法移民を安易に受け入れることになることと主張しており、スロバキアのマラケシュ会合への参加に反対している。その他、最大与党Smer、野党のSaS、Smerodina等も、GCMに反対している。他方、ライチャーク外務・欧州問題相は、「移民はグローバルな現象であり、国際社会において共通の解決策を見出す必要がある。スロバキアがGCMの採択を拒否するのであれば、外務・欧州問題相の辞任を検討する」と主張している。

同審議に出席したライチャーク外相は、「GCMは法的拘束力の持たない文書であり、各国は（GCMの採択後も）独自に移民政策を決定できる」と述べたが、与野党議員の賛同を得ることはできなかった。審議に出席したブラハ議員（Smer）は、「GCMには法的拘束力はないが、スロバキアの政治的安定性に決定的な意味を与える可能性がある」と述べた。

外務委員会は、SNS議員の提案に基づき、スロバキア政府に対してGCMに反

対するよう求める決議を採択し、スロバキアがGCM採択プロセスから離脱するよう勧告した。ライチャーク外相を擁護していたチェーファルヴァヨヴァー外務委員長は、決議採択を棄権した。

ライチャーク外相は、「外務委員会の審議の結果に失望を表明している。国会議員は、有権者から票を集めるために、移民問題を政治的に利用している」と述べるとともに、外相の辞任を引き続き検討する旨述べた。他方、決議に賛成票を投じた連立与党Smer及びSNSの議員は、GCMに反対しているが、ライチャーク外相への信頼は変わらない旨表明している。

【国会におけるGCMに反対する決議の採択（29日付スメ紙電子版）】

29日、スロバキア国会において、GCMに反対する決議が採択された。同決議には、「スロバキアは、独自に移民政策を決定する主権国家である。GCMは矛盾を含む文書である」等と書かれているが、マラケシュ会合へのスロバキアの参加を取りやめるかどうかについては、直接言及されていない。

◆ライチャーク外務・欧州問題相の辞意表明（29日）

29日、ライチャーク外務・欧州問題相は、同日にスロバキア国会において国連「移住グローバル・コンパクト（GCM）」に反対する決議が採択されたことを受け、辞意を表明した。ガンデル外務・欧州問題省報道官は、「ライチャーク外相は、ペレグリニ首相及びキスカ大統領とそれぞれ会談を行う予定であり、その後、本件の詳細を公表する」と述べた。

30日、ペレグリニ首相は、ライチャーク外相がキスカ大統領に辞表を送付したことを受けて、記者会見を行った。ペレグリニ首相は「自分（「ペレグリニ」首相）はライチャーク外相の辞任に賛成しない。ライチャーク外相が考えを変えるよう、説得するつもりである。GCMを巡る問題は、外相辞任の理由にはならない。ライチャーク外相が辞任した場合、誰が2019年のOSCE議長国を引き受け、誰がロシアとウクライナの問題を解決するのか、想像できない」と述べた。

外 政

◆英国のEU離脱の進捗に関するスロバキア外務・欧州問題省声明（15日）

外務・欧州問題省は、英国政府による離脱協定案の承認を歓迎する。これは、EU及び英国において、双方の市民と英国経済に係るビジネス関係者にとって最善のシナリオである。前向きな進展ではあるが、離脱プロセス全体はまだ完了していないことを引き続き認識する必要がある。離脱協定案は欧州議会と英国議会において承認されなくてはならない。我々は、この前向きな状況が継続

し、離脱協定案が双方の議会を通過してノーディールでの離脱が回避されると信じている。話し合いの目的は、双方に対するマイナスの影響を最小化することである。スロバキアは、在英スロバキア市民の権利保護に特に関心を示してきた。彼らの権利は、2019年3月29日の英国のEU離脱後も引き続き保護されるだろう。また、離脱協定が2年間の移行期間を定め、その間、英国がEU市場と関税同盟に留まることは非常に好ましいことである。移行期間は、マイナスの影響を緩和するのに役立つとともに、市民及びビジネス関係者にとっては、円滑な移行の準備を整え、EUと英国の相互関係における新たな条件に適應する機会となるだろう。

◆ロシア国境警備局によるウクライナ海軍船舶の拿捕に関するスロバキアの反応（26日）

【キスカ大統領の声明（26日付大統領府プレスリリース）】

クリミア占領地域及びアゾフ海における緊張の高まりを受け入れることができない。緊張の高まりを抑制し、攻撃的な行動を停止させ、状況を沈静化させることが不可欠である。スロバキアはクリミア併合を容認しておらず、ウクライナの主権及び領土保全を支持している。

【ペレグリニ首相のコメント（26日付Facebook）】

ロシアがアゾフ海においてウクライナ船舶3隻を拿捕したことに懸念を示している。ウクライナはスロバキアの隣国であり、戒厳令、全軍戦闘即応性、宣戦布告といった政治的表現は、国際社会のみならず、スロバキア市民を不安にさせることになる。スロバキア市民を代表して、緊張緩和を呼びかける。紛争を望んでいる者は誰もいない。欧州の平和を維持するために、外交レベルで最大限の行動を取る必要がある。

社会

◆ブラチスラバ中央広場における火災（29日及び30日付スメ紙）

28日15時半頃、ブラチスラバ中央広場のクリスマスマーケットの屋台で、LPGガスボンベが爆発し、火災が発生した。火は、屋台に隣接しているカフェ「Roland」に燃え移ったが、駆けつけた消防士によって数分後に消し止められた。この火災で1名が火傷を負い、病院に搬送された。カフェ「Roland」がある建物は、セセッション様式の歴史的な建造物であり、オーストリア・ハンガリー帝国時代に銀行として利用されていた。建物のオーナーによると、延焼による被害総額は約20万ユーロである。

ブラチスラバ市によると、火災が発生した屋台は、市のクリスマスマーケットとして登録されておらず、カフェ「Roland」が無許可で運営していたものであった。ブラチスラバ市等は、屋台の撤去を繰り返し命じていたが、「Roland」のオーナーはこれに応じていなかった。

経 済

◆ブレグジットがスロバキア経済に与え得る影響（15日付プラウダ紙）

英国がノーディールでEUから離脱し、双方が互いに高関税を課した場合、スロバキア経済に大きな影響を与える可能性がある。CSOB銀行アナリストのドゥフェク氏は、「自動車産業がチェコとスロバキアの経済成長を牽引しているが、EUで2番目に大きな自動車市場は英国である。ハード・ブレグジットは、チェコとスロバキアの将来の経済にとって最大の脅威となり得る」と述べた。

昨年、起亜自動車（KIA）のジリナ工場は、33万5600台の自動車と53万9987台のモーターを生産した。KIAジリナ工場の最大の輸出先は英国であり全体の17%を占めている。同工場の2番目の輸出先はロシア（全体の13%）、3番目はスペイン（同9%）である。KIAジリナ工場によると、2017年の英国における新車売上は、昨年同期比で5.4%減少したが、ブレグジット交渉の先行きの不透明さを踏まえると、今年の売上も減少する可能性がある。

昨年のスロバキアの対英商品輸出額は約44億8000万ユーロであり、主要輸出品目は自動車等（約16億ユーロ）、石油ガス及び炭化水素（約10億ユーロ）、テレビ、パソコンモニター及び受信機（約5億6600万ユーロ）であった。他方、昨年のスロバキアの対英主要輸入品目は、石油ガス及び炭化水素（約9億200万ユーロ）、自動車等（約1億300万ユーロ）、遊具及びボードゲーム（約6000万ユーロ）であった。

現在、KIAの他に、フォルクスワーゲン（VW）ブラチスラバ工場、プジョー・シトロエン（PSA）トルナバ工場が、英国に自動車を輸出している。先月操業を開始した英ジャガー・ランド・ローバー（JLR）ニトラ工場は、EU・英国間で関税が導入された場合でも、EU域内の輸出の際には関税を支払う必要がないため、英国に拠点を置く自動車工場よりも収益を伸ばす可能性がある。VWは、価格弾力性の低いSUV高級車を英国に輸出しているため、ハード・ブレグジットになった場合でも、大幅に売上が下がる可能性は低いと見られる。他方、電子機器を製造するサムスン（韓国）やフォックスコン（台湾）のスロバキア工場は、大きな損失を計上する可能性がある。

◆スロバキア中銀月報（11月）

1 GDP

欧州統計局の速報値によると、2018年第3四半期のユーロ圏経済は前年同期比で0.2%成長し、第2四半期の同成長率を0.2%下回った。

ユーロ圏経済と対照的に、第3四半期のスロバキア経済は拡大基調を維持し、前期比で1.1%成長した。9月の鉱工業生産は前年同期比で0.2%増加した（8月は2.2%増）。9月の総売上は前年同期比8.2%増であった（8月は6.8%増）。

2 労働市場

スロバキア統計局の速報値によると、第3四半期の雇用の伸びは前年同期比で1.9%上昇した（第2四半期は2.1%増）。前期比での第3四半期の雇用率の伸びは0.4%増であった（第2四半期は0.5%増）。国内労働力が労働需要を充足できておらず、労働者数に占める外国人労働者の割合は増加が続き、第3四半期には前年同期比で約40%増に達した。

10月の失業者数は、前月比で約3300人減少した。全体の求職者数に基づく失業率（季節調整後）は前月比でわずかに約0.1%下落して6.4%となり、史上最低を更新した。他方で、失業率の下落ペースは徐々に減速している。

9月の平均賃金は前年同期比6%増となった。前月の堅調な伸びにより、第3四半期全体の平均賃金は前年同期比で7.4%増加した（前期は7.3%増）。労働者不足が最も顕著な鉱工業部門は、今後数か月に渡り賃金の上昇圧力を受ける可能性がある。9月の平均賃金は960.2ユーロであった。

3 物価

10月の消費者物価指数は前年同期比で2.5%増と減速した（9月は2.7%）。物価は緩やかに上昇し、前月比で0.1%増となった。9月から10月の消費者物価指数の減速は、その要因のほぼ全てが、予想されていた食料品価格上昇の減速によるものであった。11月の消費者物価指数は、食料品価格と燃料価格の影響により更に減速すると予測されている。

4 貿易

9月の商品輸出は前年同期比で5.7%、輸入は6.1%それぞれ増加した。貿易黒字は2億100万ユーロであった。

（了）

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

